

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第52期) 至 平成17年3月31日

日本アンテナ株式会社

(352099)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	50
2. 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
1. 提出会社の親会社等の情報	76
2. その他の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第52期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 一郎
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 林 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 林 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	31,431,934	30,906,091	27,678,297	27,404,050	27,274,702
経常利益(千円)	3,254,509	2,583,500	1,327,749	1,463,586	1,232,610
当期純利益(千円)	1,679,762	1,034,678	597,372	774,794	603,318
純資産額(千円)	19,627,973	20,319,459	20,015,837	20,236,542	20,669,945
総資産額(千円)	30,567,962	28,564,422	27,617,602	28,492,694	28,700,597
1株当たり純資産額(円)	1,372.65	1,421.26	1,443.87	1,479.73	1,512.56
1株当たり当期純利益(円)	117.48	72.36	39.70	54.16	42.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.21	71.13	72.47	71.02	72.02
自己資本利益率(%)	8.77	5.18	2.96	3.85	2.95
株価収益率(倍)	13.79	12.29	21.41	17.73	23.62
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,780,874	838,657	2,460,180	1,631,643	1,082,092
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	968,200	1,088,914	861,413	1,303,872	1,006,029
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	326,895	860,608	689,081	479,211	293,972
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	7,216,729	6,131,325	7,016,002	6,826,835	6,649,427
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,121 (601)	1,170 (558)	1,147 (690)	1,153 (779)	1,366 (663)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	30,331,704	30,302,198	26,648,756	26,757,575	26,538,257
経常利益(千円)	2,965,630	2,604,964	1,264,919	1,424,142	1,326,159
当期純利益(千円)	1,510,753	1,064,184	569,970	783,674	744,234
資本金(千円)	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616
発行済株式総数(株)	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000
純資産額(千円)	19,353,847	20,094,440	19,849,269	20,333,004	20,855,496
総資産額(千円)	30,355,075	28,432,789	27,399,289	28,694,143	29,122,079
1株当たり純資産額(円)	1,353.41	1,405.52	1,431.86	1,486.80	1,526.23
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	32 (-)	23 (-)	21 (-)	21 (-)	21 (-)
1株当たり当期純利益(円)	105.64	74.42	37.77	54.81	52.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.8	70.7	72.4	70.9	71.6
自己資本利益率(%)	8.02	5.39	2.85	3.90	3.61
株価収益率(倍)	15.33	11.95	22.50	17.52	18.96
配当性向(%)	30.2	30.9	51.1	38.3	39.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	596 (223)	602 (243)	582 (249)	623 (213)	624 (226)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己株式は平成14年3月期より資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、昭和25年設立の西北産業株式会社が日本アンテナ株式会社（株式額面50円、本社江東区）に商号変更したのち、昭和28年設立の日本アンテナ株式会社（株式額面500円、本社荒川区）を吸収合併（合併期日 昭和55年10月1日）して現在に至っております。この合併は、被合併会社である日本アンテナ株式会社（本社荒川区）の株式額面を500円から50円に変更するための法律手続きとして行われたものであります。

従って実質上の存続会社は、被合併会社である日本アンテナ株式会社（旧株式額面500円、本社荒川区）であり、事業内容も全て同社から引き継いでおりますので、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記載がない限り、実質上の存続会社である日本アンテナ株式会社（本社荒川区）について記載しております。

年月	沿革
昭和28年11月	日本アンテナ株式会社を設立し、自動車用及びテレビ用アンテナの製造販売を開始。
昭和34年12月	九州地区に販路拡大のため、九州営業所（現福岡支店）を開設。
昭和36年10月	関西地区に販路拡大のため、大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和40年3月	共聴用電子機器を開発、製造販売を開始し、映像通信用電子機器部門へ進出。
昭和40年4月	埼玉県所沢市に所沢工場を新設し、操業開始。
昭和40年12月	通信用アンテナを開発し、製造販売を開始。
昭和41年4月	電気通信工事業を登録し、電気通信工事部門へ進出。
昭和43年2月	埼玉県蕨市に蕨工場を新設し、操業開始。
昭和45年5月	東海地区販路拡大のため、名古屋出張所（現名古屋支店）を開設。
昭和50年3月	英国でアンテナ及び電子機器の販売のため、マーリン・エアリアルズ・リミテッドを設立。
昭和54年2月	首都圏での販路強化のため、東京営業所（現東京支店）を開設。
昭和62年12月	共聴施設保守サービス部門強化のため、ニチアンC A T V(株)（現連結子会社）を設立。
平成2年9月	社団法人日本証券業協会に株式を登録、公開企業となる。
平成3年3月	埼玉県北埼玉郡川里町に川里工場を新設し、操業開始。
平成3年10月	独国でアンテナ及び電子機器の販売のため、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) G m b H（現連結子会社）を設立。
平成5年10月	各種アンテナ、電子機器の地方生産拠点確立のため、石巻アテックス(株)（現連結子会社）を買収。
平成5年12月	国際品質基準であるI S O 9001を認証取得。
平成7年10月	比国にアンテナ、電子機器の海外生産拠点として、ニッポンアンテナ(フィリピン), I N C .（現連結子会社）及びN A C デベロップメントコーポレーションを設立。
平成10年8月	米国三大自動車メーカーの国際品質基準であるQ S 9000を認証取得。
平成12年6月	米国でアンテナ及び電子機器の販売のため、ニッポンアンテナ(アメリカ), I N C .（現連結子会社）を設立。
平成13年3月	川里工場に業界最大級の大型電波暗室完成。
平成13年6月	国際品質基準であるI S O 14001（環境関連規格）を認証取得。
平成15年4月	中国にアンテナ、電子機器の海外生産拠点として、上海日安電子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成16年11月	独国にR & Dセンター（測定施設）完成。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アンテナ株式会社）及び、子会社8社により構成されており、事業は通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

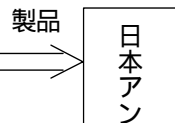
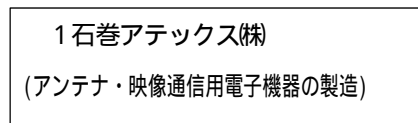
区分		事業内容	会社名
製品製造事業	製造	アンテナ及び映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス(株) ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 上海日安電子有限公司
	販売	アンテナ及び映像通信用電子機器	当社 ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH ニッポンアンテナ(アメリカ), INC. ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 上海日安電子有限公司
工事事業	電気通信工事	CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社 ニチアンCATV(株)
その他		賃貸業他	NACデベロップメントコーポレーション マーリン・エアリアルズ・リミテッド

上記区分事業は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。当社グループについて図示すると次のとおりであります。

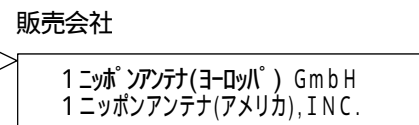
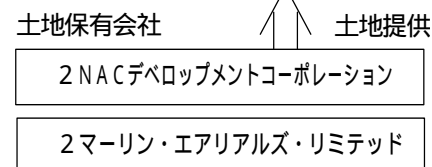
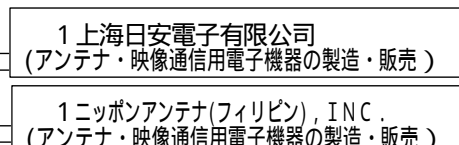
国内

海外

製造会社



製造・販売会社



電気通信工事



(国内ユーザー)

(海外ユーザー)

- (注) 1 連結子会社
2 非連結子会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
ニッポンアンテナ(ヨーロッパ)GmbH	ドイツ ハンブルグ	千ユーロ 2,000	製品製造事業	100.0	-	2	-	当社製品の販売	-	-
ニチアンCATV(株)	東京都 台東区	千円 50,000	工事業	100.0	-	4	-	電気通信 工事の下請	-	-
石巻アテックス(株)	宮城県 石巻市	千円 92,500	製品製造事業	100.0	1	1	-	当社製品の製造	-	-
ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.	フィリピン カピテ州 ダスマリ ニヤス	千ペソ 250,000	製品製造事業	100.0	2	4	-	当社製品の製造・販売	-	-
ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ランチョウ ドミンゲス	千米ドル 1,000	製品製造事業	100.0	1	3	-	当社製品の販売	-	-
上海日安電子有限公司	中華人民共和 国 上海市 嘉定区	人民元 80,030,375.84	製品製造事業	100.0	3	5	-	当社製品の製造・販売	-	-

(注) 1. 主要な事業内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 石巻アテックス(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.及び上海日安電子有限公司は、特定子会社に該当しております。

3. 上記子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合は、それぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
製品製造事業	1,235 (642)
工事業	98 (19)
全社(共通)	33 (2)
合計	1,366 (663)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社へ出向者を含むほか、契約社員を含む)であり、臨時雇用者数(準社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ213名増加しましたのは、上海日安電子有限公司の操業開始による新規採用増等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
624(226)	38.6	12.5	5,914,944

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社へ出向者を含むほか、契約社員を含む)であり、臨時雇用者数(準社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「民間統合労働組合・第二支部担当局・日本アンテナ支部」と称し、平成17年3月31日現在における組合員数は406人で上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。労使関係については、概ね良好に推移しております。

なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済を顧みますと、米国経済は、個人消費と設備投資が堅調で景気は底堅い状況で推移し、欧州経済は、個人消費の低迷により緩やかな景気回復基調となり、また、アジア経済は、中国を中心とした堅調な消費や輸出および設備投資の増加により景気は引き続き拡大基調で推移いたしました。

一方、わが国経済は、原油価格の上昇による原材料価格の高騰や円高などの影響が懸念されるものの、輸出を中心とした企業収益の改善や設備投資の増加および雇用環境の改善による個人消費の回復が見られる等、景気は総じて回復基調で推移いたしました。

当業界におきましては、地上デジタル放送開始に伴うアナログ周波数変更対策関連業務の拡大やオリンピック効果による需要増加があったものの、CATV関連の需要低迷、競争激化による全般的な価格低下等により厳しい環境にありました。

このような状況の中、当社グループは、最盛期を迎えている地上デジタル放送関連業務に注力すると共に、欧州R&Dセンター（測定施設）の完成、中国上海工場（上海日安電子有限公司）の拡張、中国上海R&Dセンター（電波暗室）の建設着手および事業開発室の設置等、シェアの向上、コスト競争力の強化、新製品の開発強化等に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は272億7千4百万円（前年同期比0.5%減）となり、利益面につきましては、経常利益12億3千2百万円（同15.8%減）、当期純利益6億3百万円（同22.1%減）となりました。

事業の種類別各セグメントの業績は次のとおりであります。

製品製造事業

当事業部門におきましては、テレビ受信用アンテナは、地上デジタル放送対策関連需要の増加やオリンピック効果等により前年同期比増収となりました。車載用アンテナにつきましては、米国での販売が好調であったことにより前年同期比増収となりました。通信用アンテナにつきましては、携帯電話用アンテナの内蔵化による競争激化や価格低下の影響を受け前年同期比減収となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、CATV関連電子機器の伸び悩みがあったものの、地上デジタル放送対策関連需要の増加や家電量販店・ホームセンターへの販売が順調に推移したこと等により、前年同期比増収となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は196億4千7百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は16億8千7百万円（同14.0%減）となりました。

工事事業

当事業部門におきましては、地上デジタル放送対策関連工事の売上増加があったものの、衛星放送受信用設備改修工事や大型の電波障害対策工事等の減少により、当連結会計年度の売上高は76億2千7百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は6億3千5百万円（同18.8%減）となりました。

所在地別各セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、量販店向けや地上デジタル放送対策関連の売上が増加したものの、携帯電話用アンテナの内蔵化による影響や大型電波障害対策工事の減少等により、売上高は229億7千2百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は23億3千4百万円（同6.5%減）となりました。

欧州

欧州は、価格低下等の影響を受け、売上高は20億1千3百万円（前年同期比11.8%減）、営業損失1億1千6百万円（前年同期は営業損失1億6千5百万円）となりました。

北米

北米は、XMアンテナ（衛星ラジオ用アンテナ）の売上が順調に推移したことにより、売上高は21億1千5百万円（前年同期比43.7%増）となりましたが、人員の増加等の経費増等により営業損失1千1百万円（前年同期は営業利益1千5百万円）となりました。

アジア

アジアは、現状、生産が主体であり、売上は一部に現地販売があるものの大部分が内部売上で連結上相殺消去され、売上高は1億7千2百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は8千4百万円（同82.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は66億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、10億8千2百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費や売上債権の減少等による増加とたな卸資産の増加、仕入債務の減少や税金の支払等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、10億6百万円となりました。これは主に、欧州研究開発施設の建設費用を中心とした有形固定資産取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、2億9千3百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	19,044,865	109.3
工事業(千円)	7,627,533	92.0
合計(千円)	26,672,398	103.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品製造事業	11,800,851	98.6	675,575	85.0
工事業	8,121,124	103.4	2,533,713	124.2
合計	19,921,975	100.5	3,209,288	113.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	19,647,168	102.8
工事業(千円)	7,627,533	92.0
合計(千円)	27,274,702	99.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

アンテナ部門、映像通信用電子機器部門、電気通信工事部門をコア事業と位置づけ、光やデジタル化等の情報通信分野の技術革新、I T S (高度道路交通システム)やR F I D (無線タグ)等の新しいシステムニーズ、放送と通信の融合等市場の変化に的確に対応した製品・サービスを提供し、顧客満足・信頼を得ることにより、業容の拡大を図っていく方針であります。

新中期経営計画(平成17年4月～平成20年3月)では、前中期経営計画(平成14年4月～平成17年3月)で取り組んでまいりました海外(中国上海)生産工場の建設、研究開発設備の充実(欧州R & Dセンターの建設完成、上海電波暗室の建設着手)、海外営業拠点の増設(デトロイト)、本部組織の変更及び事業開発室の設置等による生産・開発・営業の体制強化をさらに発展させ実効あるように進めていく方針であり、また、放送・通信のデジタル化に伴う市場環境の変化に対応できる事業構造作りを積極的に進めてまいります。

今後の見通しにつきましては、国内経済は輸出・設備投資の増加による企業収益の改善など景気は踊り場から緩やかな回復局面への期待が持たれておりますが、米国・中国の景気動向、原油価格の高止まりによる原材料価格の高騰及び為替レート等の懸念材料もあり、依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。当業界におきましても、当面は地上デジタル放送関連業務の増加が期待できるものの、他方では価格競争の激化や市場環境の変化など予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境の中で、当社グループといたしましては、最盛期を迎えている地上デジタル放送対策関連業務に一層注力すると共に、国内外営業力の強化、事業開発室の活動推進、海外生産の増強及び研究開発施設の拡充等引き続き販売・生産・開発の体制強化に努め、さらなる発展のための事業基盤の確立を図る所存でございます。さらに、コンプライアンス(法令遵守)が強く求められている今日、企業倫理の徹底を図るとともにリスクマネジメントを一層充実させる所存でございます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 市場環境の変化

当社グループは、日本、欧州、北米、アジアとグローバルに事業を展開しております。このため、日本及び進出国の経済動向及び政治・社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の価格変動

当社グループは、事業を展開する市場において激しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあります。新製品の投入やコスト削減等により利益率の確保に努めておりますが、競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動

当社グループは、グローバルに事業展開しているために、為替レートの変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループでは、日本及び海外で、世界に認められる品質管理基準の下製造を行っておりますが、将来にわたり全ての製品について欠陥が無くリコールが発生しないという保証はありません。大規模なりコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権の保護の正否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、デジタル技術・光伝送技術・衛星通信を中心にした情報通信分野の急激な技術革新による放送と通信の融合やブロードバンドネットワーク化が急速に進むかつて無い変革期に、情報通信システムの市場動向・需要に的確に即応するため、付加価値の高い独自新製品の開発に向けて、グループを挙げて研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、業界に先駆けて開発した地上デジタル放送用平面アンテナのシリーズ化、また、世界の需要動向を踏まえ「ETC車載用、DSRC基地局や車車間通信用低姿勢オムニアンテナ等のITS関連システム」を初め、「衛星ラジオ用アンテナシステム」「テレマティクス化に対応した小型多機能複合アンテナ」「CATV16QAMデジタル変調器」「地上デジタル用OFDMシグナルプロセッサ及び超小型レベルセッター」「FTH用光送受信機、光増幅器」「ガラス、フィルム等のインビシブルアンテナシステム」「通信機器多様化に対応した高性能デュアル・トリプルアンテナ」「地上デジタル放送受信用小型アンテナ（車載、携帯、PDA用）」「公共通信におけるデジタル化した広帯域基地局アンテナシステム」「無線LAN伝送システム機器」「無指向性垂直水平偏波アンテナ」「地上デジタル放送受信機器」「アナアナ対策フィルター」等、多くのアンテナ、伝送システム機器の基礎研究、商品開発を実施し、製品化の完了した新商品から順次発売しております。

さらに、信号のデジタル化、高速化に伴い、光伝送やマイクロ波利用の本格化など将来の技術動向に備えて、測定装置の新規導入等、設備投資の拡充を図り、CATV、光多重化伝送、無線LAN等ブロードバンドネットワーク機器の拡充、車載情報システム、スクリーンアンテナシステム、BS/CSデジタル放送、地上デジタル放送、移動体通信、携帯電話、映像デジタル伝送機器等、情報通信各分野の関連機器類の開発・改良を鋭意継続して進めてまいります。

また、欧州に今年R&D拠点および自動車用測定サイトの建築、中国でのR&D設立や技術者の養成等を行い、海外拠点強化や人材の国際化を図り、世界需要に現地で即応できる体制を整備充実してまいります。

現在の研究開発は、製品製造事業の技術部（テクニカルセンターを含む）を中心に推進されており、当連結会計年度末における既存製品の改良を含む研究開発の人員は143名、研究開発費の総額は14億2千2百万円です。

なお、工事業の研究開発費につきましては、製品製造事業で開発し製品化したものを投入する為、実際の研究開発費はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当っては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、今後の課税所得の予測等を踏まえ実施しております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関に対する有価証券を保有しておりますが、これら株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の確定が困難な非公開会社の株式を含んでおります。当社グループは、投資価値が下落し回復可能性がないと判断した場合、これら有価証券の減損を実施しております。公開会社の株式は、期末日の株価が取得額の50%を下回った場合及び3半期間続けて70%を下回りかつ回復可能性がないと判断された場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の純資産額が取得額の50%を下回った場合に、それぞれ回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付債務は、保険数理計算に基づき決定しております。退職給付債務計算は、その前提として使用している割引率、報酬水準の増加率や従業員の平均残存勤務期間に影響されます。当社は、割引率を主に日本国債の金利により決定している他、報酬水準の増加率及び従業員の平均残存勤務期間については当社のこれまでの実績値に基づき決定しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は、272億7千4百万円（前年同期比0.5%減）となりました。これは、地上デジタル放送開始に伴うアナログ周波数変更対策業務や米国での衛星ラジオ受信アンテナの売上増加等があったものの、携帯電話用アンテナや大型電波障害対策工事の売上減少等によるものであります。

海外売上高は、47億5千5百万円（同4.4%増）で、連結売上高に占める海外売上高の割合は、17.4%と前年同期の16.6%から0.8ポイント増加いたしました。これは、米国での売上が増加したことによるものであります。

営業利益につきましては、競争激化に伴う全般的な価格低下等により13億8千6百万円（同24.3%減）となりました。

営業外損益と経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度の3億6千7百万円の損失から1億5千3百万円の損失となりました。これは主に、為替差損が1億6千4百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、経常利益は12億3千2百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度と同じく4千万円の損失となりました。これは主に、固定資産処分損2千6百万円等によるものであります。

当期純利益

経常利益の12億3千2百万円に特別損失の4千万円を控除し、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は11億9千1百万円となりました。ここから税金費用5億8千8百万円（法人税、住民税及び事業税5億9千6百万円と法人税等調整額(益)7百万円の合計額）を控除した当期純利益は6億3百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は、42円25銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円減少し、66億4千9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、前連結会計年度の増加額16億3千1百万円より5億4千9百万円少ない10億8千2百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益11億9千1百万円、減価償却費7億8千1百万円や売上債権の減少額3億8千5百万円等による増加とたな卸資産の増加額4億7百万円及び仕入債務の減少額1億2千3百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、前連結会計年度の減少額13億3百万円より2億9千7百万円少ない10億6百万円となりました。

これは主に、欧州研究開発施設の建設費用2億8千2百万円、上海工場（上海日安電子有限公司）拡張に伴う投資3億5百万円、及び研究開発・生産体制の強化の為に機械・測定器等の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、前連結会計年度の減少額4億7千9百万円より1億8千5百万円少ない2億9千3百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額2億8千6百万円等によるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く事業環境としては、情報と通信に関わっており、光やデジタル化、IT S (高度道路交通システム)やRFID (無線タグ) 等の新しいシステムニーズ等今後の成長が期待できる分野にあるものの、市場の変化に対応できる技術・新製品の開発力が要求され、企業間競争はさらに厳しさを増すことが予想されます。

このような環境の中で、当社グループといたしましては、引き続き営業・生産・開発の体制強化に努め、各事業部門でのシェアアップを図り、さらに強固な事業基盤作りを積極的に行ってまいります。

なお、上記記載の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の研究開発及び生産体制の合理化等のため製品製造事業を中心に総額で1,042,057千円の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去または滅失はありません。

	当連結会計年度
製品製造事業	1,032,625 千円
工事業業	5,043
計	1,037,668
消去又は全社	4,388
合計	1,042,057

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(平成17年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
蕨工場(埼玉県蕨市)	製品製造	アンテナ及び映像通信用電子機器生産設備	219,966	77,580	21,200(4,912)	392,468	711,215	121(79)
川里工場(埼玉県北埼玉郡川里町)	製品製造	アンテナ生産設備	731,285	345,805	503,343(12,224)	165,361	1,745,796	97(50)
本社(東京都荒川区)	製品製造・工事・管理業務	販売設備・電気通信工事測定器・管理業務施設	528,246	2,769	23,048(804)	13,585	567,650	90(20)
欧州R&Dセンター(ドイツツェホ市)	製品製造	アンテナ測定設備	250,656	138,687	82,059(28,167)	15,434	486,837	4(1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、嘱託・準社員を外書しております。

(平成17年3月31日現在)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
石巻アテックス(株)	本社(宮城県石巻市)	製品製造	アンテナ及び映像通信用電子機器生産設備	85,741	1,565	-(-)	361	87,668	5(43)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、嘱託・準社員を外書しております。

(平成17年3月31日現在)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.	本社(フィリピンカピテ州)	製品製造	アンテナ及び映像通信用電子機器生産設備	121,428	177,566	-(-)	54,415	353,410	389(388)
上海日安電子有限公司	本社(中華人民共和国上海市)	製品製造	アンテナ生産設備	193,418	294,651	-(-)	178,046	666,117	309(1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、嘱託・準社員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し個々に決定しておりますが、多種多様にわたるため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は1,450,000千円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成18年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
製品製造事業	1,409,700	土地、建物、測定器、金型、 機械装置等	自己資金
工事業	5,000	測定器等	同上
小計	1,414,700		
消去又は全社	35,300	合理化、省力化等	同上
合計	1,450,000		

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	14,300,000	14,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	-	14,300,000	-	4,673,616	-	6,318,554

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	16	10	62	15	1	1,402	1,507	-
所有株式数 (単元)	22	2,387	53	1,464	491	3	9,717	14,137	163,000
所有株式数の 割合(%)	0.16	16.87	0.37	10.36	3.47	0.02	68.75	100	-

(注) 自己株式652,074株は、「個人その他」に652単元、「単元未満株式の状況」に74株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
瀧澤 さよ	東京都豊島区東池袋2丁目57-10	2,773	19.40
瀧澤 一郎	東京都豊島区東池袋2丁目57-10	753	5.27
瀧澤 豊	千葉県松戸市北松戸2丁目14-1	564	3.95
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	500	3.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	499	3.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	421	2.94
横山 惣三郎	東京都中野区若宮2丁目5-18	365	2.55
クラリオン株式会社	東京都文京区白山5丁目35-2	365	2.55
日本アンテナ社員持株会	東京都荒川区西尾久7丁目49-8	359	2.51
昭和リース(株)	東京都新宿区四谷3丁目12	336	2.35
計		6,937	48.52

(注) 上記のほか、自己株式652千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 652,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,485,000	13,485	同上
単元未満株式	普通株式 163,000	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	13,485	-

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 7丁目49-8	652,000	-	652,000	4.56
計	-	652,000	-	652,000	4.56

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、収益性の向上と財務体質の強化に努めることにより長期にわたり安定的な配当を続けることを基本方針としております。概ね30%の配当性向を目標とし、経営環境、内部留保の充実等を含め総合的に勘案して配当する方針であります。

当期におきましては、期末に1株につき21円の配当（1株当たり年間配当金21円）を実施することを決定いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資、販売拠点網の充実や新規市場開拓等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高（円）	1,690	1,810	1,330	970	1,170 1,170
最低（円）	970	760	686	760	882 891

（注） 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第52期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高（円）	950	945	930 930	990	985	1,002
最低（円）	910	900	890 903	920	882	950

（注） 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		瀧澤 一郎	昭和22年1月10日生	昭和44年4月 クラリオン株式会社入社 昭和44年10月 北日本クラリオン株式会社入社 昭和47年4月 当社入社 昭和54年12月 取締役営業統括部長 昭和59年10月 取締役営業本部長兼大阪支社長 昭和60年12月 専務取締役 昭和62年11月 専務取締役蕨工場長 平成2年6月 代表取締役社長(現任)	753
常務取締役	生産部門担当	瀧澤 豊	昭和26年9月24日生	昭和49年4月 当社入社 昭和61年5月 自動車機器統括部長 平成元年6月 取締役生産副本部長 平成2年1月 取締役第二営業本部長 平成3年6月 取締役第二生産本部長 平成4年6月 常務取締役(現任) 平成7年10月 ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 代表取締役会長(現任) 平成7年10月 NACデベロップメントコーポレーション 代表取締役社長(現任) 平成15年4月 上海日安電子有限公司 董事長(現任)	564
常務取締役	営業部門担当	江口 信義	昭和16年12月15日生	昭和35年9月 当社入社 昭和56年11月 伝送システム部長 平成3年6月 取締役第三営業本部長 平成5年4月 取締役営業本部長(工事担当) 平成14年6月 常務取締役(現任)	15
取締役	管理本部長	林 勝	昭和18年11月30日生	昭和39年9月 当社入社 昭和59年1月 経理部長 平成4年6月 取締役管理本部長(現任)	5
取締役	生産本部長	増田 健二	昭和20年6月18日生	昭和44年4月 当社入社 昭和63年7月 電子機器技術部長 平成6年4月 生産副本部長 平成8年6月 取締役生産本部長(テレビ・電子機器担当) (現任) 平成15年4月 上海日安電子有限公司 董事(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	山岡 健兒	昭和20年4月19日生	昭和39年4月 当社入社 昭和63年7月 自動車機器技術部長 平成6年4月 生産副本部長 平成8年1月 ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC. 代表取締役社長 平成12年6月 取締役生産本部長 (自動車機器担当) 平成15年4月 上海日安電子有限公司 董事 平成16年4月 取締役生産本部長 (情報通信担当)(現任)	3
取締役	営業本部長	伊藤 隆継	昭和26年1月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 営業開発部長 平成14年6月 取締役営業本部長 (テレビ・電子・通信担当) (現任)	1
取締役	営業本部長	井澤 哲美	昭和23年6月8日生	昭和42年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成9年10月 当社入社 平成12年4月 伝送システム部長 平成14年6月 取締役営業本部長 (工事担当)(現任)	2
取締役	営業本部長兼 海外営業部長	中田 貴志男	昭和23年2月4日生	昭和45年4月 住友商事株式会社入社 平成10年7月 当社海外営業部長 平成12年6月 ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC. 代表取締役社長 平成12年10月 ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC. 取締役(現任) 平成12年10月 NACデベロップメント コーポレーション 取締役(現任) 平成14年6月 取締役海外営業部長 (現任) 平成15年4月 ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC. 取締役(現任) 平成15年4月 上海日安電子有限公司 董事(現任) 平成16年4月 取締役営業本部長 (自動車機器・海外担当) (現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	管理副本部長 兼管理部長	田中 憲二	昭和24年4月30日生	昭和48年4月 株式会社協和銀行(現株式 会社りそな銀行)入行 平成12年5月 当社入社 平成12年8月 管理部長 平成14年6月 石巻アテックス株式会社監 査役(現任) 平成14年6月 取締役管理部長(現任) 平成16年6月 取締役管理副本部長 (現任)	1
常勤監査役		大槻 長治	昭和20年6月9日生	昭和39年4月 当社入社 昭和63年7月 電子機器生産部長 平成7年8月 テレビ機器生産部長 平成13年4月 生産副本部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	2
監査役		秋山 泰夫	昭和21年10月20日生	昭和46年4月 野村證券株式会社入社 昭和47年9月 日新リサーチ株式会社(現 日新トレーディング株式会 社)設立と同時に代表取締 役 昭和61年4月 日本弁護士連合会に弁護士 登録 小沢法律特許事務所(現小 沢・秋山法律事務所)入所 (現任) 平成3年6月 当社監査役(現任)	1
監査役		日野 実	昭和23年7月26日生	平成11年7月 税務大学校研究部教授 平成13年9月 日野実税理士事務所開業 (現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	1
計					1,352

(注) 1. 千株未満は切り捨てております。

2. 監査役秋山泰夫及び日野実は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 常務取締役瀧澤 豊は代表取締役社長瀧澤一郎の実弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる意思決定と有効かつ効率的な業務遂行による企業価値の向上、株主に対する経営の透明性、コンプライアンス重視、を目指したコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と認識しております。

当社は、取締役会を経営の基本方針および経営に関する重要事項の決定ならびに業務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけ、毎月1回の定例開催とより機動的な臨時開催により、重要事項をすべて付議し、十分な情報・資料をもとに慎重な討議を経た上で決議を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名であります。監査役は全員取締役会に出席し、また、常勤監査役については他の業務執行に関する会議にも出席し、また、適切な監査も行っており、取締役の職務執行状況および当社の業務遂行状況を十分監視できる体制となっております。

また、内部統制の面では、内部監査室による計画的な監査の実施により、業務活動の妥当性や法令等の遵守状況のチェックを行い、内部統制の徹底を図っております。さらに、平成16年9月より2名の専任者を置いて社内規程・細則集・職務分掌の全面的見直しを行っているところであり、内部管理体制の強化に努めております。

当社はかねてよりコンプライアンス重視の経営を進めており、「コンプライアンス委員会」を設置し、行動指針を定めたコンプライアンス小冊子の作成やビデオによる全社員を対象にした研修等、法令遵守はもとより、社会規範に即した誠実かつ公正で透明性の高い企業活動をより徹底するための活動を行っております。

顧問弁護士とは、顧問契約に基づき経営判断に必要な法的アドバイスを受けております。また、会計監査人には、通常の監査のほか会計面でのアドバイスを受けております。なお、社外監査役2名のうち1名には、当社が顧問契約をしている法律事務所の弁護士が就任しております。他の1名につきましては、当社との利害関係は一切ございません。

会計監査につきましては、中央青山監査法人と監査契約を締結しております。

当事業年度において業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名及び監査業務に関わった補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員：田村浩三（3年）、仲井一彦（15年）

・会計監査業務に関わった補助者の構成

公認会計士7名、会計士補4名、その他1名

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 91百万円

監査役を支払った報酬 16百万円

計 107百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22百万円

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第51期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第52期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	6,839,724		6,649,427		
2. 受取手形及び売掛金		8,575,237		8,280,246		
3. たな卸資産		4,867,599		5,326,233		
4. 繰延税金資産		341,833		315,097		
5. その他		1,284,508		1,216,863		
6. 貸倒引当金		27,751		33,298		
流動資産合計		21,881,153	76.8	21,754,569	75.8	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		5,208,268		5,462,336		
減価償却累計額		2,969,295	2,238,973	3,112,639	2,349,696	
2. 機械装置及び運搬具		2,545,399		2,884,619		
減価償却累計額		1,616,708	928,691	1,773,802	1,110,817	
3. 土地			951,926		942,726	
4. 建設仮勘定			127,955		97,469	
5. その他		4,683,677		4,696,651		
減価償却累計額		3,803,033	880,644	3,877,652	818,999	
有形固定資産合計			5,128,191		5,319,709	18.5
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			92,260		111,767	
2. その他			24,473		24,196	
無形固定資産合計			116,733		135,963	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	815,190		984,013	
2. 繰延税金資産		256,320		220,525	
3. その他		308,147		324,518	
4. 貸倒引当金		13,042		38,702	
投資その他の資産合計		1,366,615	4.8	1,490,355	5.2
固定資産合計		6,611,540	23.2	6,946,027	24.2
資産合計		28,492,694	100.0	28,700,597	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,637,477		4,449,595	
2. 工事未払金		928,527		992,635	
3. 未払法人税等		446,977		260,074	
4. 未払費用		190,547		208,035	
5. 賞与引当金		540,783		526,590	
6. その他	1	614,682		649,312	
流動負債合計		7,358,994	25.8	7,086,245	24.7
固定負債					
1. 退職給付引当金		601,831		673,840	
2. 役員退職慰労引当金		287,490		262,730	
3. その他		7,836		7,836	
固定負債合計		897,157	3.2	944,406	3.3
負債合計		8,256,151	29.0	8,030,652	28.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	4,673,616	16.4	4,673,616	16.3
資本剰余金		6,318,554	22.2	6,318,554	22.0
利益剰余金		10,125,706	35.5	10,410,865	36.2
その他有価証券評価差額 金		228,624	0.8	331,016	1.2
為替換算調整勘定		558,065	2.0	505,236	1.8
自己株式	5	551,892	1.9	558,869	1.9
資本合計		20,236,542	71.0	20,669,945	72.0
負債及び資本合計		28,492,694	100.0	28,700,597	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		百分比 (%)	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1. 製品売上高		19,109,746			19,647,168		
2. 完成工事高		8,294,303	27,404,050	100.0	7,627,533	27,274,702	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価	3	13,280,532			13,854,037		
2. 完成工事原価		6,386,060	19,666,593	71.8	5,933,564	19,787,601	72.5
売上総利益			7,737,456	28.2		7,487,100	27.5
販売費及び一般管理費	3						
1. 荷造運送費		437,058			509,798		
2. 広告宣伝費		137,103			137,309		
3. 貸倒引当金繰入額		11,367			41,166		
4. 役員報酬		140,577			125,564		
5. 給料		2,007,178			2,049,252		
6. 賞与		283,048			279,460		
7. 賞与引当金繰入額		313,531			299,082		
8. 福利厚生費		370,094			362,636		
9. 退職給付費用		244,578			252,283		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		25,800			25,080		
11. 消耗品費		118,954			132,901		
12. 旅費交通費		277,625			295,902		
13. 減価償却費		300,068			281,967		
14. その他		1,239,656	5,906,642	21.5	1,308,396	6,100,800	22.4
営業利益			1,830,814	6.7		1,386,300	5.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		10,219			11,557		
2. 受取配当金		3,993			4,965		
3. 家賃収入		9,360			9,360		
4. 保険配当金		10,127			910		
5. システム使用料		8,389			8,488		
6. 受入補償金		-			38,366		
7. その他		40,951	83,040	0.3	42,190	115,838	0.4
営業外費用							
1. 売上割引		63,628			77,748		
2. 為替差損		354,623			190,604		
3. その他		32,016	450,268	1.7	1,174	269,527	1.0
経常利益			1,463,586	5.3		1,232,610	4.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-	-	-	1,490	1,490	0.0
特別損失							
1. 固定資産処分損	2	20,563			26,989		
2. ゴルフ会員権評価損		-			7,940		
3. 投資有価証券評価損		20,382	40,946	0.1	7,272	42,201	0.1
税金等調整前当期純利益			1,422,640	5.2		1,191,898	4.4
法人税、住民税及び事業税		772,366			596,379		
法人税等調整額		124,520	647,845	2.4	7,799	588,580	2.2
当期純利益			774,794	2.8		603,318	2.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高			6,318,554		6,318,554
資本剰余金期末残高			6,318,554		6,318,554
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高			9,674,425		10,125,706
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		774,794	774,794	603,318	603,318
利益剰余金減少高					
1. 配当金		291,113		286,759	
2. 役員賞与		32,400	323,513	31,400	318,159
利益剰余金期末残高			10,125,706		10,410,865

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,422,640	1,191,898
減価償却費	803,156	781,485
投資有価証券評価損	20,382	7,272
退職給付引当金の増減額	129,256	72,009
役員退職慰労引当金の増減額	17,210	24,760
賞与引当金の増減額	15,403	14,192
貸倒引当金の増減額	76,082	30,630
受取利息及び受取配当金	14,212	16,522
為替差損益	292	-
固定資産売却益	-	1,490
固定資産処分損	20,563	26,989
ゴルフ会員権評価損	-	7,940
売上債権の増減額	1,015,718	385,568
たな卸資産の増減額	112,437	407,072
仕入債務の増減額	674,813	123,772
役員賞与の支払額	32,400	31,400
その他	139,563	9,889
小計	2,216,721	1,894,472
利息及び配当金の受取額	14,212	16,522
法人税等の支払額	599,290	828,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,631,643	1,082,092

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,198	1,198
有形・無形固定資産の取得による支出	1,296,305	1,040,060
有形・無形固定資産の売却による収入	2,455	31,103
貸付金の貸付による支出	24,086	14,051
貸付金の返済による収入	15,262	18,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,303,872	1,006,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	188,098	6,976
配当金の支払額	291,113	286,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	479,211	293,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,725	40,500
現金及び現金同等物の増減額	189,166	177,407
現金及び現金同等物の期首残高	7,016,002	6,826,835
現金及び現金同等物の期末残高	6,826,835	6,649,427

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、石巻アテックス(株)、ニチアンC A T V(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.、上海日安電子有限公司であります。 上記のうち、上海日安電子有限公司については、当連結会計年度において新たに操業を開始したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、N A C デベロップメントコーポレーションであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、石巻アテックス(株)、ニチアンC A T V(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.、上海日安電子有限公司であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社はいずれも当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券……</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ……</p> <p> 時価法</p> <p>たな卸資産……</p> <p> 製品・材料・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p> 未成工事支出金 個別法に基づく原価法であります。</p>	<p>有価証券……</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ……</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産……</p> <p> 製品・材料・仕掛品 同左</p> <p> 未成工事支出金 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>……親会社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>……ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>…… 同左</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>…… 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金</p> <p>.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>.....親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>.....親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p>.....親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金</p> <p>..... 同左</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>..... 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>..... 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p>..... 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	イ. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	イ. 消費税等の会計処理方法 同左 同左 同左 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(連結損益計算書) 「保険配当金」及び「システム使用料」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「保険配当金」及び「システム使用料」の金額は6,289千円及び3,983千円であります。	

追加情報

前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が45,659千円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 12,889千円</p>	<p>1</p>
<p>2 非連結子会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 45,191千円</p>	<p>2 非連結子会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 47,448千円</p>
<p>3 受取手形割引高は60,112千円であります。</p>	<p>3 受取手形割引高は60,066千円であります。</p>
<p>4 親会社の発行済株式総数は、普通株式14,300,000株であります。</p>	<p>4 親会社の発行済株式総数は、普通株式14,300,000株であります。</p>
<p>5 親会社が保有する自己株式の数は、普通株式644,794株であります。</p>	<p>5 親会社が保有する自己株式の数は、普通株式652,074株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1	1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具の売却 1,490千円
2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品の除却 14,057千円 建物・機械装置及び運搬具の除却等 6,506	2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品の除却等 17,496千円 土地の売却 6,340 建物・機械装置及び運搬具の除却等 3,152
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,371,461千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,422,524千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,839,724千円 担保に供している定期預金 12,889	現金及び預金勘定 6,649,427千円 担保に供している定期預金 -
現金及び現金同等物 6,826,835	現金及び現金同等物 6,649,427

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	34,537	27,629	6,907	工具器具備品	18,774	312	18,461
				ソフトウェア	9,472	1,105	8,367
				合計	28,247	1,418	26,829
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
				5,489千円			
				一年超			
				21,392千円			
				合計			
				26,882千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
7,392千円				8,871千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
6,907千円				8,411千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
300千円				202千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 支払利息相当額の算定方法				5. 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	248,631	639,482	390,851	257,719	816,975	559,256
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	16,999	11,622	5,377	4,149	3,006	1,143
合計	265,630	651,104	385,473	261,868	819,981	558,112

2 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成16年3月31日)	当連結会計年度(平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を 除く)	118,894	116,583

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	532,882	-	526,960	5,922

（注） 時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	722,727	-	745,938	23,211

（注） 時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,349,745	2,441,413
(2) 年金資産(千円)	1,029,120	1,090,012
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,320,624	1,351,400
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	718,792	677,559
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	601,831	673,840

(注) 親会社は総合設立型の厚生年金基金制度を採用しており、掛金の拠出割合により計算した年金資産は前連結会計年度4,710,544千円、当連結会計年度4,632,867千円であります。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
退職給付費用(千円)	429,889	445,918
(1) 勤務費用(千円)	331,190	330,186
(2) 利息費用(千円)	41,018	42,295
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	8,169	7,718
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	65,850	81,154

(注) 上記勤務費用には厚生年金基金に係わる拠出額が前連結会計年度196,102千円、当連結会計年度188,229千円含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.80	1.60
(2) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(千円)	(千円)
未払事業税	未払事業税
42,268	27,898
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
220,000	214,225
未実現利益	未実現利益
31,619	25,878
退職給付引当金	退職給付引当金
232,168	267,827
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
116,979	106,904
貸倒引当金	貸倒引当金
1,240	5,399
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
42,056	44,798
一括償却資産償却超過額	一括償却資産償却超過額
17,464	17,760
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
7,201	9,220
未払社会保険料	未払社会保険料
26,900	26,397
その他	その他
17,101	16,407
計	計
755,003	762,719
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
156,849	227,096
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
598,154	535,623
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
42.05	40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.04	2.32
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.20	0.77
住民税均等割等	住民税均等割等
3.25	3.88
税率変更により期末繰延税金資産の減額修正	延滞税等の損金に算入されない項目
0.73	0.23
延滞税等の損金に算入されない項目	法人税額の特別控除額
0.28	5.03
税額控除額	収用換地等の場合の特別控除額
4.67	0.90
未実現利益税効果未認識額	過年度法人税等
0.56	2.62
その他	未実現利益税効果未認識額
1.50	0.48
税効果会計適用後の法人税等の負担率	評価性引当額
45.54	6.03
	その他
	0.17
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	49.38

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,109,746	8,294,303	27,404,050	-	27,404,050
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,961	-	20,961	(20,961)	-
計	19,130,707	8,294,303	27,425,011	(20,961)	27,404,050
営業費用	17,168,676	7,511,440	24,680,117	893,118	25,573,236
営業利益	1,962,031	782,863	2,744,894	(914,080)	1,830,814
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	14,580,654	3,840,991	18,421,646	10,071,048	28,492,694
減価償却費	745,390	17,459	762,849	40,306	803,156
資本的支出	1,145,890	11,844	1,157,734	85,771	1,243,505

	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,647,168	7,627,533	27,274,702	-	27,274,702
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,897	-	16,897	(16,897)	-
計	19,664,066	7,627,533	27,291,599	(16,897)	27,274,702
営業費用	17,976,491	6,991,577	24,968,069	920,332	25,888,402
営業利益	1,687,574	635,956	2,323,530	(937,230)	1,386,300
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	14,708,636	3,544,435	18,253,072	10,447,525	28,700,597
減価償却費	732,525	15,104	747,629	33,856	781,485
資本的支出	1,032,625	5,043	1,037,668	4,388	1,042,057

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は915,145千円及び937,096千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,073,585千円及び10,449,762千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に (1) 対する売上高	23,499,963	2,282,786	1,472,306	148,994	27,404,050	-	27,404,050
セグメント (2) 間の内部売上高又は振替高	3,422,613	10,230	2,351	2,161,813	5,597,009	(5,597,009)	-
計	26,922,577	2,293,016	1,474,658	2,310,807	33,001,059	(5,597,009)	27,404,050
営業費用	24,424,577	2,458,738	1,458,819	1,819,591	30,161,726	(4,588,490)	25,573,236
営業利益又は営業損失 ()	2,497,999	165,721	15,839	491,215	2,839,332	(1,008,518)	1,830,814
・資産	18,837,466	1,235,982	695,873	1,955,743	22,725,066	5,767,627	28,492,694

	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に (1) 対する売上高	22,972,961	2,013,536	2,115,966	172,237	27,274,702	-	27,274,702
セグメント (2) 間の内部売上高又は振替高	3,743,152	6,744	1,288	3,070,784	6,821,971	(6,821,971)	-
計	26,716,113	2,020,281	2,117,255	3,243,022	34,096,673	(6,821,971)	27,274,702
営業費用	24,381,382	2,136,429	2,128,298	3,158,546	31,804,656	(5,916,254)	25,888,402
営業利益又は営業損失 ()	2,334,731	116,148	11,043	84,476	2,292,016	(905,716)	1,386,300
・資産	18,908,634	993,402	982,117	2,432,645	23,316,800	5,383,796	28,700,597

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州.....ドイツ、イギリス
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) アジア.....フィリピン、中国

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は915,145千円及び937,096千円で、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,073,585千円及び10,449,762千円で、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	海外売上高(千円)	2,285,152	1,559,085	694,953	16,107	4,555,297
	連結売上高(千円)					27,404,050
	海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	8.3	5.7	2.5	0.1	16.6

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	海外売上高(千円)	2,013,536	2,115,966	615,048	10,576	4,755,129
	連結売上高(千円)					27,274,702
	海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	7.4	7.7	2.3	0.0	17.4

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州.....ドイツ、イギリス
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) アジア.....韓国、中国、フィリピン
- (4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	1,479円73銭	1株当たり純資産額	1,512円56銭
1株当たり当期純利益	54円16銭	1株当たり当期純利益	42円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
当期純利益(千円)	774,794	603,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,400	26,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,400)	(26,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	744,394	576,718
期中平均株式数(株)	13,742,186	13,651,348

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
(1) 現金及び預金	1	5,706,011		5,528,104	
(2) 受取手形		1,810,137		1,455,030	
(3) 売掛金	2	7,668,773		7,779,673	
(4) 製品		2,203,489		2,391,365	
(5) 材料		480,147		627,518	
(6) 仕掛品		484,503		497,767	
(7) 貯蔵品		80,026		78,355	
(8) 未成工事支出金		485,936		407,064	
(9) 繰延税金資産		305,685		285,779	
(10) 未収入金	2	1,880,438		1,880,846	
(11) その他		22,537		16,224	
(12) 貸倒引当金		25,122		33,527	
流動資産合計		21,102,564	73.5	20,914,202	71.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		4,314,525		4,527,254		
減価償却累計額		2,562,709	1,751,816	2,676,042	1,851,212	
(2)構築物		286,538		324,699		
減価償却累計額		223,118	63,420	230,885	93,814	
(3)機械装置		1,736,042		1,884,104		
減価償却累計額		1,221,082	514,959	1,322,440	561,664	
(4)車両運搬具		328,369		325,853		
減価償却累計額		253,568	74,801	258,691	67,162	
(5)工具器具備品		4,414,258		4,359,836		
減価償却累計額		3,667,961	746,297	3,705,041	654,794	
(6)土地			951,926		942,726	
(7)建設仮勘定			127,955		9,498	
有形固定資産合計			4,231,177	14.8	4,180,873	14.4
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			82,642		103,919	
(2)電話加入権			22,313		22,313	
(3)その他			643		366	
無形固定資産合計			105,599	0.4	126,599	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		769,972		936,537	
(2) 関係会社株式		2,019,266		2,537,381	
(3) 出資金		274		274	
(4) 破産更生債権等		17,285		41,675	
(5) 長期前払費用		2,925		2,365	
(6) 繰延税金資産		255,660		220,054	
(7) その他		202,459		200,816	
(8) 貸倒引当金		13,042		38,702	
投資その他の資産合計		3,254,801	11.3	3,900,404	13.4
固定資産合計		7,591,578	26.5	8,207,876	28.2
資産合計		28,694,143	100.0	29,122,079	100.0
(負債の部)					
流動負債					
(1) 支払手形		2,813,984		1,003,243	
(2) 買掛金	2	2,059,860		3,808,254	
(3) 工事未払金		952,488		1,020,371	
(4) 未払金		423,300		433,896	
(5) 未払法人税等		420,634		238,673	
(6) 未払費用		137,475		145,719	
(7) 前受金		41,788		10,405	
(8) 未成工事受入金		30,708		78,041	
(9) 預り金		20,445		18,615	
(10) 設備支払手形		34,402		27,615	
(11) 賞与引当金		528,894		514,127	
(12) その他		-		23,211	
流動負債合計		7,463,981	26.0	7,322,176	25.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
(1) 退職給付引当金		601,831		673,840	
(2) 役員退職慰労引当金		287,490		262,730	
(3) その他		7,836		7,836	
固定負債合計		897,157	3.1	944,406	3.2
負債合計		8,361,138	29.1	8,266,583	28.4
(資本の部)					
資本金	3	4,673,616	16.3	4,673,616	16.0
資本剰余金					
1. 資本準備金		6,318,554		6,318,554	
資本剰余金合計		6,318,554	22.0	6,318,554	21.7
利益剰余金					
1. 利益準備金		407,894		407,894	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		7,920,000		8,420,000	
3. 当期末処分利益		1,336,209		1,263,284	
利益剰余金合計		9,664,103	33.7	10,091,178	34.7
その他有価証券評価差額 金		228,624	0.8	331,016	1.1
自己株式	4	551,892	1.9	558,869	1.9
資本合計		20,333,004	70.9	20,855,496	71.6
負債・資本合計		28,694,143	100.0	29,122,079	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		18,649,234		19,105,477	
2. 完成工事高		8,108,340	26,757,575	7,432,780	26,538,257
売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 期首製品棚卸高		2,416,279		2,203,489	
(2) 当期製品製造原価	3	12,495,112		13,240,094	
(3) 当期製品仕入高		1,030,515		1,007,693	
合計		15,941,907		16,451,276	
(4) 他勘定振替高	1	20,806		17,671	
(5) 期末製品棚卸高		2,203,489		2,391,365	
(6) 当期製品売上原価		13,717,612		14,042,239	
2. 完成工事原価		6,286,882	20,004,494	5,823,315	19,865,555
売上総利益			6,753,080		6,672,702
販売費及び一般管理費	3				
1. 荷造運送費		396,172		464,857	
2. 広告宣伝費		135,333		137,309	
3. 貸倒引当金繰入額		15,659		40,936	
4. 役員報酬		121,825		107,564	
5. 給料		1,767,546		1,796,884	
6. 賞与		282,420		278,634	
7. 賞与引当金繰入額		313,261		298,804	
8. 福利厚生費		328,880		312,515	
9. 退職給付費用		244,578		252,283	
10. 役員退職慰労引当金繰入額		25,800		25,080	
11. 消耗品費		110,378		125,279	
12. 旅費交通費		232,203		246,031	
13. 減価償却費		285,148		265,001	
14. その他		978,054	5,237,263	1,011,471	5,362,652
営業利益			1,515,817		1,310,050

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
営業外収益							
1. 受取利息		1,356		976			
2. 受取配当金	2	8,993		24,965			
3. 家賃収入		9,360		9,360			
4. 保険配当金		10,127		910			
5. システム使用料		8,389		8,488			
6. 受入補償金		-		38,366			
7. その他		33,511	71,738	24,652	107,719	0.3	0.4
営業外費用							
1. 売上割引		63,628		77,748			
2. 為替差損		97,152		13,032			
3. その他		2,632	163,413	829	91,610	0.6	0.3
経常利益			1,424,142		1,326,159	5.3	5.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	-	-	1,490	1,490	-	0.0
特別損失							
1. 固定資産処分損	5	20,171		25,591			
2. ゴルフ会員権評価損		-		7,940			
3. 投資有価証券評価損		20,382	40,554	7,272	40,804	0.1	0.2
税引前当期純利益			1,383,587		1,286,845	5.2	4.8
法人税、住民税及び事業税		729,939		557,346			
法人税等調整額		130,026	599,913	14,736	542,610	2.3	2.0
当期純利益			783,674		744,234	2.9	2.8
前期繰越利益			552,534		519,049		
当期末処分利益			1,336,209		1,263,284		

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
材料費	1		10,360,793	77.1		11,053,175	78.3	
労務費			1,853,946	13.8		1,874,490	13.3	
経費								
減価償却費			416,798			387,575		
その他			808,786	1,225,584	9.1	792,185	1,179,761	8.4
当期総製造費用			13,440,324	100.0		14,107,427	100.0	
期首仕掛品棚卸高			344,308			484,503		
合計			13,784,633			14,591,931		
期末仕掛品棚卸高			484,503			497,767		
他勘定振替高	2		805,016			854,069		
当期製品製造原価				12,495,112			13,240,094	

(注) 1. 労務費には、下記の金額が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	174,797千円	170,560千円
退職給付費用	165,277	174,522

2. 他勘定振替高は、完成工事原価の材料費等へ振替えたものであります。

3. 原価計算の方法 当社における製品原価は、単純総合原価計算の方法により算出しております。

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1. 他勘定よりの振替高	1	805,016			854,069		
2. 当期製品仕入高	2	211,740	1,016,756	17.3	176,485	1,030,555	18.0
労務費	3		405,228	6.9		419,489	7.3
外注工事費			4,345,101	74.1		4,224,194	73.5
経費							
減価償却費		6,503			4,516		
その他		90,724	97,228	1.7	65,686	70,203	1.2
当期総工事原価			5,864,314	100.0		5,744,443	100.0
期首未成工事支出金			908,504			485,936	
合計			6,772,818			6,230,379	
期末未成工事支出金			485,936			407,064	
当期完成工事原価			6,286,882			5,823,315	

- (注) 1. 他勘定よりの振替高は、製品製造原価より振替えられたものであります。
 2. 当期製品仕入高は、購入製品を工事材料として投入したものであります。
 3. 労務費には、下記の金額が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	40,835千円	44,763千円
退職給付費用	20,033	19,112

4. 原価計算の方法 当社における工事原価は、個別原価計算の方法により算出しております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成16年 6月29日		当事業年度 株主総会承認日 平成17年 6月29日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,336,209		1,263,284
利益処分額					
1. 配当金		286,759		286,606	
2. 取締役賞与金		28,900		24,100	
3. 監査役賞与金		1,500		1,500	
4. 任意積立金					
別途積立金		500,000	817,159	400,000	712,206
次期繰越利益			519,049		551,078

重要な会計方針

	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品.....総平均法に基づく原価法 但し、購入製品については、移動平均法に基づく原価法</p> <p>材料.....移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品.....総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>未成工事支出金...個別法に基づく原価法</p>	<p>製品.....同左</p> <p>材料.....同左</p> <p>仕掛品.....同左</p> <p>貯蔵品.....同左</p> <p>未成工事支出金...同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 11年</p> <p>無形固定資産.....定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用.....定額法</p>	<p>有形固定資産.....同左 同左</p> <p>無形固定資産.....同左 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。 長期前払費用.....同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>(損益計算書)</p> <p>「保険配当金」及び「システム使用料」は、前事業年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「保険配当金」及び「システム使用料」の金額は6,289千円及び3,983千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が45,659千円増加し、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 12,889千円</p> <p>2. 関係会社に対するものが次の通り含まれており ます。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,567,261千円 未収入金 803,988 買掛金 425,686</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 30,000千株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われ た場合には、これに相当する株式数を減ずること としております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 14,300千株</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 644,794株であります。</p> <p>5. 受取手形割引高 60,112千円</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は 228,624千円であります。</p>	<p>1.</p> <p>2. 関係会社に対するものが次の通り含まれており ます。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,734,682千円 未収入金 839,387 買掛金 498,078</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 30,000千株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われ た場合には、これに相当する株式数を減ずること としております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 14,300千株</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 652,074株であります。</p> <p>5. 受取手形割引高 60,066千円</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は 331,016千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 製造経費 8,877千円 販売費及び一般管理費 11,929	1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 製造経費 5,642千円 販売費及び一般管理費 12,028
2 関係会社に対するものが次の通り含まれておりま す。 受取配当金 5,000千円	2 関係会社に対するものが次の通り含まれておりま す。 受取配当金 20,000千円
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,371,461千円	3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,422,524千円
4	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具の売却 1,437千円 機械装置の売却 52
5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品の除却 13,867千円 建物・機械装置の除却 4,552 車両運搬具の除却・売却 1,751	5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品の除却 16,973千円 土地の売却 6,340 建物・機械装置の除却・売却 1,242 車両運搬具の除却・売却 1,035

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,537</td> <td>27,629</td> <td>6,907</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	27,629	6,907	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,774</td> <td>312</td> <td>18,461</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,472</td> <td>1,105</td> <td>8,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,247</td> <td>1,418</td> <td>26,829</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	18,774	312	18,461	ソフトウェア	9,472	1,105	8,367	合計	28,247	1,418	26,829
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	34,537	27,629	6,907																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	18,774	312	18,461																						
ソフトウェア	9,472	1,105	8,367																						
合計	28,247	1,418	26,829																						
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,284千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,489千円 1年超 21,392 合計 26,882																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,392千円 減価償却費相当額 6,907千円 支払利息相当額 300千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,871千円 減価償却費相当額 8,411千円 支払利息相当額 202千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 40,129	未払事業税 26,083
賞与引当金繰入超過額 215,207	賞与引当金繰入超過額 209,198
退職給付引当金 232,168	退職給付引当金 267,827
役員退職慰労引当金 116,979	役員退職慰労引当金 106,904
貸倒引当金 3,684	貸倒引当金 8,803
ゴルフ会員権評価損 42,056	ゴルフ会員権評価損 44,798
一括償却資産償却超過額 17,394	一括償却資産償却超過額 17,679
投資有価証券評価損 7,201	投資有価証券評価損 9,220
未払社会保険料 26,900	未払社会保険料 26,397
その他 16,470	その他 16,018
計 718,194	計 732,930
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 156,849	その他有価証券評価差額金 227,096
繰延税金資産の純額 561,345	繰延税金資産の純額 505,834
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 42.05	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.10	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.21	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.71
住民税均等割等 3.30	住民税均等割等 3.55
税率変更により期末繰延税金資産の減額修正 0.74	延滞税等の損金に算入されない項目 0.21
延滞税等の損金に算入されない項目 0.28	法人税額の特別控除額 4.65
税額控除額 4.80	収用換地等の場合の特別控除額 0.83
その他 0.10	過年度法人税等 2.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.36	その他 0.66
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.17

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	1,486円80銭	1株当たり純資産額	1,526円23銭
1株当たり当期純利益	54円81銭	1株当たり当期純利益	52円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
当期純利益(千円)	783,674	744,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,400	25,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,400)	(25,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	753,274	718,634
期中平均株式数(株)	13,742,186	13,651,348

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(株)りそなホールディングス	1,295,415	278,514
		(株)スルガコーポレーション	60,500	169,400
		(株)ヤマダ電機	30,000	168,600
		(株)みずほフィナンシャルグループ	227	115,403
		YOUテレビ(株)	600	30,000
		昭和リース(株)	55,000	22,550
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30	21,780
		リバーシティ・ケーブルテレビ(株)	400	20,000
		(株)大京	69,715	15,686
		クラリオン(株)	70,000	14,560
		その他21銘柄	103,238	80,044
計		1,685,126	936,537	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,314,525	225,815	13,086	4,527,254	2,676,042	118,731	1,851,212
構築物	286,538	38,160	-	324,699	230,885	7,766	93,814
機械装置	1,736,042	155,391	7,329	1,884,104	1,322,440	108,239	561,664
車両運搬具	328,369	24,549	27,065	325,853	258,691	29,726	67,162
工具器具備品	4,414,258	294,251	348,673	4,359,836	3,705,041	358,279	654,794
土地	951,926	-	9,200	942,726	-	-	942,726
建設仮勘定	127,955	4,852	123,309	9,498	-	-	9,498
有形固定資産計	12,159,617	743,020	528,664	12,373,973	8,193,100	622,743	4,180,873
無形固定資産							
ソフトウェア	194,961	54,516	-	249,478	145,558	33,240	103,919
電話加入権	22,313	-	-	22,313	-	-	22,313
その他	4,934	-	-	4,934	4,567	277	366
無形固定資産計	222,209	54,516	-	276,726	150,126	33,517	126,599
長期前払費用	7,237	578	530	7,285	4,919	832	2,365

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	金 型	153,999千円
	工具器具	113,454千円
	什器備品	26,797千円

当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	金 型	222,026千円
	工具器具	75,831千円
	什器備品	50,815千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		4,673,616	-	-	4,673,616
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(14,300,000)	(-)	(-)	(14,300,000)
	普通株式（千円）	4,673,616	-	-	4,673,616
	計（株）	(14,300,000)	(-)	(-)	(14,300,000)
	計（千円）	4,673,616	-	-	4,673,616
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）（千円）				
	株式払込剰余金	6,318,554	-	-	6,318,554
	計（千円）	6,318,554	-	-	6,318,554
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	407,894	-	-	407,894
	（任意積立金）（千円）				
	別途積立金（注）2	7,920,000	500,000	-	8,420,000
	計（千円）	8,327,894	500,000	-	8,827,894

（注）1．当期末における自己株式は652,074株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	38,165	72,230	6,871	31,293	72,230
賞与引当金	528,894	514,127	528,894	-	514,127
役員退職慰労引当金	287,490	25,080	49,840	-	262,730

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,167
預金	
当座預金	191,401
普通預金	5,323,536
合計	5,528,104

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱電機(株)姫路製作所	105,200
ホーチキ(株)	84,331
(株)ナフコ	62,348
新潟日本アンテナ(株)	40,084
(株)アロー防災設備	36,729
その他	1,126,336
合計	1,455,030

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	354,639
5月	374,778
6月	369,440
7月	291,354
8月	61,842
9月以降	2,974
合計	1,455,030

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.	871,598
ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH	844,475
イツ・コミュニケーションズ(株)	287,253
クラリオン(株)	255,795
NEC マグナスコミュニケーションズ(株)	240,340
その他	5,280,209
合計	7,779,673

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
7,668,773	27,655,343	27,544,444	7,779,673	77.98	101.95

(注) 上記金額には、消費税等を含めております。

製品

区分	金額(千円)
アンテナ	855,088
映像通信用電子機器	1,536,276
合計	2,391,365

材料

区分	金額(千円)
素材	33,693
部品	593,825
合計	627,518

仕掛品

区分	金額(千円)
アンテナ	439,979
映像通信用電子機器	57,787
合計	497,767

貯蔵品

区分	金額（千円）
未使用金型	65,008
試作材料	11,742
その他	1,605
合計	78,355

未成工事支出金

工事名	金額（千円）
浦和駅西口南第四地区	49,807
竇組久喜倉庫	20,000
藤和シティホームズ白川公園	12,906
泉町1丁目南地区市街地再開発	9,530
藤和シティコープ瑞穂通	8,630
その他	306,190
合計	407,064

未収入金

相手先	金額（千円）
ニッポンアンテナ（フィリピン），INC．	377,076
上海日安電子有限公司	266,713
(株)松電プロダクト	204,542
石巻アテックス(株)	195,476
(株)アークライン	116,500
その他	720,537
合計	1,880,846

関係会社株式

相手先	金額（千円）
上海日安電子有限公司	1,094,239
ニッポンアンテナ（フィリピン），INC．	785,433
ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）GmbH	300,964
石巻アテックス(株)	175,000
ニッポンアンテナ（アメリカ），INC．	115,735
その他	66,009
合計	2,537,381

b 負債の部

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ムラタエレクトロニクス	61,188
住友電装(株)	43,574
四国電線(株)	36,927
日本通信電線(株)	33,880
(株)トーヨーパック	29,849
その他	797,822
合計	1,003,243

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	715,929
5月	84,217
6月	89,262
7月	113,835
合計	1,003,243

買掛金

相手先	金額(千円)
りそな決済サービス(株)	1,764,516
ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.	221,101
石巻アテックス(株)	177,247
テクノトレード(株)	120,548
上海日安電子有限公司	90,691
その他	1,434,148
合計	3,808,254

工事未払金

相手先	金額（千円）
ニチアンCATV(株)	105,664
岩手ケーブルテレビジョン(株)	67,725
(株)NHKアイテック	62,034
(株)関電工	55,807
有線テレビサービス(株)	51,253
その他	677,886
合計	1,020,371

設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)大成	6,205
大晃樹脂工業(株)	4,924
(株)明和	3,885
目黒合成(有)	3,234
(株)木屋製作所	2,887
その他	6,478
合計	27,615

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成17年4月	23,089
5月	3,003
6月	1,522
合計	27,615

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日）平成16年7月9日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第52期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田村 浩三
関与社員

代表社員 公認会計士 仲井 一彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田村 浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田村 浩三
関与社員

代表社員 公認会計士 仲井 一彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田村 浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。